別記様式４

　　　　　　　　　　　　　　　 配置予定技術者名簿 （例）

 　　　 　　　　　　　 商号又は名称：

|  |
| --- |
| 　【特定建設工事共同企業体申請の場合】○○○○特定建設工事共同企業体構成員商号又は名称：　　　　　　　　　　　 |
| 氏 名（年 齢） | 最終学歴及び卒業年次 |  技術資格の名称 取得年月日及び 登録番号 |  平成○○年度以降申請期限日までの長さ○○ｍ以上のトンネル工事従事実績 （主たる工事について記入） |  専任状況(注) | 備　考 |
| （記載例） 山田太郎 （３６） | 大学卒土木工学昭 ５５ | 一級○○施工管理技士 平成○○年○○月 第○○○○号 | トンネル名トンネル長発注機関名施工場所従事期間従事役職名 | 平成トンネルＬ＝○○ｍ○○県○○県○○町平成○年○月～平成○年○月監理技術者（特例監理技術者） | ■営業所専任技術者ではない■他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない■他の工事の配置技術者ではない(請負金額3500万円(建築7000万円)以上の場合)※特例監理技術者を配置する場合は■とする※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする■他に専任を要する工事はない(請負金額3500万円(建築7000万円)未満の場合)※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする | 【特定建設工事共同企業体の場合】所属する構成員名(役職名) |
| （記載例） 岐阜次郎 （３５） | 大学卒土木工学昭 ５６ | 一級○○施工管理技士 平成○○年○○月 第○○○○号 | トンネル名トンネル長発注機関名施工場所従事期間従事役職名 | 昭和トンネルＬ＝○○ｍ○○県○○県○○町平成○年○月～平成○年○月監理技術者 | ■営業所専任技術者ではない■他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない■他の工事の配置技術者ではない(請負金額3500万円(建築7000万円)以上の場合)※特例監理技術者を配置する場合は■とする※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする■他に専任を要する工事はない(請負金額3500万円(建築7000万円)未満の場合)※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする | 【特定建設工事共同企業体の場合】所属する構成員名(役職名) |
| （記載例） 岐阜三郎 （３４） | 大学卒土木工学昭 ５７ | 一級○○施工管理技士 平成○○年○○月 第○○○○号 | トンネル名トンネル長発注機関名施工場所従事期間従事役職名 | 明治トンネルＬ＝○○ｍ○○県○○県○○町平成○年○月～平成○年○月主任技術者 | ■営業所専任技術者ではない■他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない■他の工事の配置技術者ではない(請負金額3500万円(建築7000万円)以上の場合)※特例監理技術者を配置する場合は■とする※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする■他に専任を要する工事はない(請負金額3500万円(建築7000万円)未満の場合)※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする | 【特定建設工事共同企業体の場合】所属する構成員名(役職名) |

記載要領 この表は、本工事に配置予定の技術者を記載してください。

注）専任等状況の記載にあたっては、本工事の現場施工に着手する日を基準としてください。

工場製作を伴う工事（鋼構造物工、機械器具設置工等）の場合は、備考欄に工場製作時に従事する技術者（工場）か、現場架設時に従事する技術者（現場）かを記載してください。

配置予定技術者及び現場代理人が他の工事と兼務する場合は、関係する各発注機関に対し、兼務の可否を確認したうえで、「現場代理人・主任技術者・特例監理技術者の兼務申請書」を添付してください。

|  |
| --- |
| 　　＊【特定建設工事共同企業体の場合】この表は、本工事に配置予定の技術者を特定建設工事共同企業体の構成員ごとに作成してください。　なお、建設業法別表に規定する同法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する技術者を構成員がそれぞれ専任に配置すること。 |